



2019年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月3日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エスプール
コード番号 2471 URL <http://www.spool.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 浦上 壮平
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当 (氏名) 佐藤 英朗 TEL 03-6859-5599
四半期報告書提出予定日 2019年7月10日
配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年11月期第2四半期の連結業績（2018年12月1日～2019年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期第2四半期	8,296	20.8	763	64.8	778	66.2	496	63.8
2018年11月期第2四半期	6,865	28.8	463	76.6	468	76.3	303	74.6

(注) 包括利益 2019年11月期第2四半期 496百万円 (63.8%) 2018年11月期第2四半期 303百万円 (74.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期第2四半期	31.48	31.45
2018年11月期第2四半期	19.24	19.19

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年11月期第2四半期	6,747	2,450	36.3	155.07
2018年11月期	5,754	2,032	35.2	128.27

(参考) 自己資本 2019年11月期第2四半期 2,450百万円 2018年11月期 2,024百万円

(注) 1. 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年11月期については、遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年11月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2019年11月期	—	0.00	—	—	—
2019年11月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2019年11月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 3円00銭

3. 2019年11月期の連結業績予想（2018年12月1日～2019年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,066	15.3	1,260	28.1	1,248	23.9	811	31.0	51.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年11月期2Q	15,801,500株	2018年11月期	15,780,500株
② 期末自己株式数	2019年11月期2Q	726株	2018年11月期	692株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年11月期2Q	15,785,228株	2018年11月期2Q	15,773,328株

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年7月3日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動等の影響が懸念されるものの、企業収益や設備投資は堅調に推移しており、国内景気については緩やかな回復基調が続いております。一方で、雇用情勢については引き続き企業からの求人数が高止まりしており、厚生労働省が発表した2019年5月の全国の有効求人倍率は1.62倍と、1974年1月の1.64倍以来の高水準で推移しております。また、総務省が発表した2019年5月の完全失業率も2.4%と低い水準を維持しており、完全雇用に近い状態にあります。

当社グループにおいても、このような雇用情勢を背景に人材派遣サービスが堅調に推移したほか、障がい者雇用支援サービスについても設備販売収入及び農園管理収入が大きく増加したことで、売上を順調に伸ばすことができました。損益面においては、障がい者雇用支援サービスの設備販売が前倒しで進んだほか、人材派遣サービスの売上増に伴う利益増、ロジスティクスアウトソーシングサービスの収支が大きく改善したことにより、営業利益も大幅増となりました。なお、当連結会計年度においては、環境変化に強いバランスの取れたポートフォリオ経営の推進のために、①安定した収益基盤の構築、②新たな収益機会の獲得、③IT投資の拡大の3点を基本方針として事業を推進していく所存であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,296百万円（前年同四半期比20.8%増）、営業利益は763百万円（前年同四半期比64.8%増）、経常利益は778百万円（前年同四半期比66.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は496百万円（前年同四半期比63.8%増）となりました。

2019年11月期第2四半期連結累計期間 連結業績

(単位：百万円)	2018年11月期 第2四半期	2019年11月期 第2四半期	増減率
売上高	6,865	8,296	20.8%
営業損益	463	763	64.8%
経常損益	468	778	66.2%
親会社株主に帰属する 四半期純損益	303	496	63.8%

当第2四半期連結累計期間のセグメント業績（セグメント間内部取引消去前）は以下のとおりであります。

①ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業では、シニアや障がい者など潜在労働力の活用を支援するサービスや、企業の業務の一部を受託するアウトソーシングサービスを提供しています。前者においては、株式会社エスプールプラスが、障がい者雇用を希望する企業に同社が運営する農園を貸し出し、主に知的障がい者を企業が直接雇用し、収穫した野菜を従業員の健康促進に役立てる福利厚生プログラムの提供を行っています。また、株式会社エスプールでは、様々な経験やノウハウを有するシニアを、企業の経営課題や業務課題の解決に役立てるプロフェッショナル人材サービスを提供しています。

後者のアウトソーシングサービスでは、株式会社エスプールロジスティクスが、通販企業の商品の発送代行サービスを提供しています。また、株式会社エスプールセールスサポートでは、対面型の会員獲得や加入促進等のセールスプロモーション業務、キャンペーンやラウンダー等の販売促進業務を行っています。その他、株式会社エスプールでは、アルバイトやパートの採用募集に対する応募者対応を代行する採用支援サービスを行っております。

当第2四半期連結累計期間は、障がい者雇用支援サービスにおいて、設備販売と農園管理の収入がそれぞれ順調に増加したほか、採用支援サービスについても取引社数が増加しており、売上を大きく伸ばすことができました。損益面では、障がい者雇用支援サービスにおいては、農園の早期開設が進んだことで設備販売を前倒しすることができ大幅な増益となりました。また、ロジスティクスアウトソーシングサービスについては、前期から取り組んでいた収益改善が実を結び黒字に転換することができました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,425百万円（前年同四半期比18.5%増）、営業利益は673百万円（前年同四半期比67.1%増）となりました。

②人材ソリューション事業

人材ソリューション事業は、人材派遣、人材紹介サービスを主力とする株式会社エスプールヒューマンソリューションズが提供するサービスで、コールセンターや事務センター等のオフィスサポート業務と、スマートフォンや家電製品等の店頭販売支援業務に関する人材サービスを展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、企業の人材不足感がより一層強まっており、主力のコールセンター業務、店頭販売支援業務において、未経験者の即戦力化に長けたグループ型派遣サービスの売上が順調に増加しました。また、地域別では、集中的に支店展開をしている東京（新宿）、大阪、博多エリアが高い伸びを示しました。損益面においては、効率的な支店運営やスタッフ採用に取り組んだことで販売費及び一般管理費の増加をある程度抑制することができました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,889百万円（前年同四半期比20.9%増）、営業利益は591百万円（前年同四半期比22.3%増）となりました。

2019年11月期第2四半期連結累計期間 セグメント別業績

売上高（単位：百万円）	2018年11月期 第2四半期	2019年11月期 第2四半期	増減率
報告セグメント	6,918	8,314	20.2%
ビジネスソリューション事業	2,046	2,425	18.5%
人材ソリューション事業	4,872	5,889	20.9%
調整額	△52	△18	－%
合計	6,865	8,296	20.8%

営業利益(単位:百万円)	2018年11月期 第2四半期	2019年11月期 第2四半期	増減率
報告セグメント	886	1,265	42.7%
ビジネスソリューション事業	403	673	67.1%
人材ソリューション事業	483	591	22.3%
調整額	△423	△502	－%
合計	463	763	64.8%

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末から395百万円増加し、3,707百万円となりました。人材ソリューション事業を中心とした継続的な売上の増加に伴い、売上債権が202百万円増加しております。また、短期借入金の増加により、現金及び預金が227百万円増加しております。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末から596百万円増加し、3,039百万円となりました。障がい者雇用支援サービス拡大のため、株式会社エスプールプラスにて、あいち春日井ファーム、さいたま岩槻ファーム及び千葉わかば第2ファームの新規農園の建設や既存農園の増設をしており、有形固定資産が549百万円増加しております。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末から489百万円増加し、3,853百万円となりました。納税や投資活動による支出等に備えて短期借入金を650百万円借り増しております。また、消費税等の支払等によって流動負債その他が155百万円、未払給与を中心とする未払費用が13百万円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末から85百万円増加し、443百万円となりました。農園の新規建設等により資産除去債務が67百万円、固定負債その他に含まれている繰延税金負債が23百万円それぞれ増加しております。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益により496百万円増加し、一方、第19期期末配当により78百万円減少し、2,450百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度末との比較・分析を行っております。

④キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は前連結会計年度末から227百万円増加し、1,315百万円となりました。各活動によるキャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比195百万円増加の423百万円の収入(前年同四半期は228百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前四半期純損益が前年同四半期と比較して309百万円増加し779百万円、減価償却費が前年同四半期と比較して45百万円増加し164百万円であったものの、売上債権の増加を主要因とした運転資本の増加が272百万円発生したこと及び法人税等の支払額が246百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比168百万円増加の730百万円の支出(前年同四半期は561百万円の支出)となりました。これは、主に株式会社エスプールプラスの新農園建設等による有形固定資産の取得による支出653百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、533百万円の収入(前年同四半期は72百万円の収入)となりました。収入及び支出の主な内訳は、短期借入金の増加650百万円、長期借入金の返済による支出37百万円、配当金の支払額78百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年1月11日に公表いたしました2019年11月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,087	1,315
受取手形及び売掛金	2,094	2,296
商品	8	15
その他	122	80
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,311	3,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,573	2,106
その他(純額)	473	490
有形固定資産合計	2,047	2,596
無形固定資産	68	76
投資その他の資産		
その他	340	386
貸倒引当金	△13	△20
投資その他の資産合計	326	366
固定資産合計	2,442	3,039
資産合計	5,754	6,747
負債の部		
流動負債		
買掛金	90	108
短期借入金	1,100	1,750
1年内返済予定の長期借入金	62	50
未払法人税等	262	270
未払費用	959	946
賞与引当金	45	64
役員賞与引当金	25	—
その他	818	663
流動負債合計	3,364	3,853
固定負債		
長期借入金	41	15
資産除去債務	311	378
その他	4	48
固定負債合計	357	443
負債合計	3,721	4,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	368	372
資本剰余金	218	222
利益剰余金	1,438	1,856
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,024	2,450
新株予約権	8	—
純資産合計	2,032	2,450
負債純資産合計	5,754	6,747

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
売上高	6,865	8,296
売上原価	4,986	5,870
売上総利益	1,879	2,426
販売費及び一般管理費	1,416	1,663
営業利益	463	763
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	8	20
その他	0	0
営業外収益合計	9	20
営業外費用		
支払利息	3	4
その他	0	0
営業外費用合計	3	5
経常利益	468	778
特別利益		
固定資産売却益	—	0
新株予約権戻入益	4	—
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	469	779
法人税、住民税及び事業税	143	253
法人税等調整額	23	28
法人税等合計	166	282
四半期純利益	303	496
親会社株主に帰属する四半期純利益	303	496

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	303	496
四半期包括利益	303	496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303	496
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	469	779
減価償却費	119	164
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	19
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	△25
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	3	4
固定資産除却損	2	0
固定資産売却損益(△は益)	—	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△272	△202
たな卸資産の増減額(△は増加)	2	△7
仕入債務の増減額(△は減少)	14	18
未払費用の増減額(△は減少)	74	△13
その他	△31	△66
小計	347	675
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△3	△5
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△116	△246
営業活動によるキャッシュ・フロー	228	423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△503	△653
無形固定資産の取得による支出	△24	△20
固定資産の売却による収入	—	3
敷金及び保証金の差入による支出	△39	△50
敷金及び保証金の回収による収入	5	0
貸付けによる支出	—	△9
貸付金の回収による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△561	△730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200	650
長期借入金の返済による支出	△70	△37
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	0
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△56	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	72	533
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△260	227
現金及び現金同等物の期首残高	1,240	1,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	980	1,315

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネスソリューション事業	人材ソリューション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,002	4,862	6,865	—	6,865
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43	9	52	△52	—
計	2,046	4,872	6,918	△52	6,865
セグメント利益	403	483	886	△423	463

(注) 1. セグメント利益の調整額△423百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△391百万円及びセグメント間取引消去△31百万円であります。全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネスソリューション事業	人材ソリューション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,414	5,882	8,296	—	8,296
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	6	18	△18	—
計	2,425	5,889	8,314	△18	8,296
セグメント利益	673	591	1,265	△502	763

(注) 1. セグメント利益の調整額△502百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△502百万円でありま

す。全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。